



木村弥生衆議院議員が厚生労働委員会で質問

木村弥生議員が、6月8日、衆議院厚生労働委員会で質問に立ちました。その概要を紹介いたします。

<子ども問題>

木村議員（以下、木村） 東京都目黒区で今年3月、両親から虐待を受け女児が死亡した。このような痛ましい事件を防ぐため、親権の制限、警察との連携、情報の共有、一時保護の増強などに加え、シングルマザーの就労支援などが重要ではないか。

高木美智代厚生労働副大臣 児童福祉司等専門職の増員と、研修の義務化で児童相談所職員の専門性を図っていく。また、警察など関係機関との連携・情報共有に努めるように周知したい。さらに、虐待による死亡事例は、自治体並びに厚生労働省で検証したい。

木村 実の親が子どもを育てられない場合のため、里親や特別養子縁組制度（社会的養育）をさらに広めていくべきだが、新しい社会的養育ビジョンで示された目標にはほど遠い。また、現在の我が国の児童養護施設の職員配置は、年少児4人に対し1人では少なすぎる。施設内の性暴力の問題も人員不足も一因だろう。ぜひ配置基準を引き上げて欲しい。

吉田学子ども家庭局長 都道府県が社会的養育に関する推進計画を策定すべく、現在準備を進めている。この推進計画の中で、里親委託率の目標やその達成時期を設定するようになる。また、児童養護施設等の一層の職員配置の強化は重要であり、必要な予算の確保に向けて努力したい。

木村 自民党では待機児童問題対策特命チームが結成され、私が座長を務めている。このチームの緊急提言の目玉の一つが「企業主導型保育事業」だが、待機児童のいない地域にも企業主導型保育園が設置されるという案件が出てきた。設置申請に対し、第三者機関が助成の可否を認定するのか。

川又竹男子ども・子育て本部審議官 今年度から企業主導型保育園の設置予定者は自治体に相談することを申請の前提要件とした。自治体が様々な観点か

ら設置予定者に助言することを期待している。また、応募状況にもよるが、多くの申請があった場合は審査委員会が助成対象を選定する。

<地域包括ケア>

木村 今回の診療報酬改定で、かかりつけ医制度がわかりにくいという声が出ているが。

鈴木俊彦保険局長 在宅療養支援診療所が在宅医療の推進の中心的役割を担うものと考えており、かかりつけ医機能も担う。24時間往診体制の確保のためには、通常の診療所が地域の他の医療機関との連携を確保もできるようにした。また、在宅療養支援診療所以外においても往診体制や連絡体制を構築している場合の、新たな加算を設けた。

木村 地域包括ケアにおいて、医科歯科連携は重要と考えるが、どのような取り組みがなされているか。

武田俊彦医政局長（以下、武田） かかりつけ歯科医の普及、また医科歯科連携を進めていくため、平成30年度から看護師などの医療介護関係職種を対象とした口腔ケア等の研修を実施する。

木村 訪問看護師は地域包括ケアのキーパーソンと考えるが、人員不足が解消されない。また、経営が上手くいかない訪問看護ステーションも少なくない。

武田 訪問看護の人材確保に向けきめ細かな施策を進めている。

木村 地域包括ケアにおいては保健師の存在が重要だが、保健師の人員確保とともに統括保健師の配置を推進する必要と考えるが。

福田佑典健康局長 都道府県に保健師の増員を働きかけている。統括保健師の配置は、まだ市町村の半数ほどにとどまっている。

<誰もがより健康で活躍できる社会>

木村 介護の人材不足も深刻だ。その対策の一つとして、元気で就労意欲のある高齢者に介護分野で働いていただくのは如何か。

定塚由美子社会・援護局長 アクティブシニアの方などにも、介護未経験者向けの入門的研修を普及促進して生きたい。

木村 障害者、また難病を抱える方、高齢者、刑務所を出所した、さまざまな就労困難を抱えている方たちが、自分の能力や希望を生かし働けるソーシャルファームの考え方をわが国でも活用すべきと考える。また、空き家をグループホームなどの障害者施設への活用を推進していただきたい。

山口敏彦国土交通省大臣官房審議官 建築基準法を一部改正し、グループホームなどへの転用が促進されることを期待している。

木村 最後に、高齢者の金融資産の管理、保護の問題について提起したい。認知症の方たちが増えていく中、金融資産をどのように運用、活用していくのが重要な課題になる。

※この模様は衆議院インターネット中継でご覧になれます。